

大村市農業基本計画の施策進捗状況

<計画期間：平成30年度～令和4年度>

基本目標	基本施策	指 標	基 準 (平成27年度)	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	目 標 (令和4年度)	達成率 (%)	令和4年度進捗状況説明	
1	農業所得の向上	1 生産量及び収益性の向上	認定農業者の平均農業所得	441万円	447万円	450万円	520万円	93.0	所得額の増加者、減少者の傾向は年齢、栽培品目に関わらず変動しており、全体として令和3年度から若干増加した。
		2 農産物のブランド化と販路拡大	新たにブランド化した農産物の品数 (平成30年度から令和4年度までの延べ品数)	—	4品	4品	3品	133.3	新たにブランド化した農産物について、件数は増えていないが、新たな作物栽培の取組みや付加価値のある販売方法などの研究が行われた。
		3 6次産業化の推進	新規参入件数 (平成30年度から令和4年度までの延べ件数)	—	7件	7件	3件	233.3	新たな農産加工品について、件数は増えていないが、新たな作物栽培の取組みや付加価値のある販売方法などの研究が行われた。
		4 農業体験等による農産物のPR	農業イベントの参加者数	2万5千人	2,015人	27,678人	3万人	98.9	農業イベントへの年間参加者数については、「第21回牧場まつり」1,890人のほか、おおむら海と大地の感謝祭で7,300人、直売所などで18,488人となり、新型コロナウイルス感染拡大に配慮しながら開催が行われた。
2	農業者の育成	1 新規就農者の確保	新規就農者数 (平成30年度から令和4年度までの延べ人数)	—	72人	88人	35人	251.4	就農相談等を実施した結果、施設野菜5人、果樹類2人など令和4年度の新規就農が16人となり、累計88人となった。 (H30 16人、R1 16人、R2 23人、R3 17人、R4 16人)
		2 認定農業者の育成	認定農業者数	261人	210人	212人	280人	75.7	認定新規就農者の認定期間満了者への働きかけが2人、県及び市の支援策活用目的が4人など、新たに8人増加したが、高齢で後継者がいないなどの理由により6人が減少した結果、2人増の212人となった。
		3 集落営農の推進	集落営農組織数 (年度末現在)	3組織	2組織	2組織	4組織	50.0	新たに集落営農の組織化を行うことはできなかった。

基本目標	基本施策	指 標	基 準 (平成 27 年度)	令和 3 年度 実 績	令和 4 年度 実 績	目 標 (令和 4 年度)	達成率 (%)	令和 4 年度進捗状況説明	
3	農地の保全と有効活用	1 農業生産基盤の保全及び強化	経営耕地面積 (販売農家)	969ha	780ha	780ha	940ha	83.0	「経営耕地面積」は、国の5年毎に行われる統計調査（農林業センサス）の数値を基準としており、宅地化や九州新幹線長崎ルート工事の影響により、減少している。
		2 農地の利用集積	農地利用集積面積（農地中間管理事業活用面積）（延べ面積）	20ha	175ha	225ha	160ha	140.6	「農地利用集積面積（農地中間管理事業活用面積）」は、平成 27 年度以降の延べ面積で 225ha となった。平成 27 年度から令和 4 年度までの 8 年間で、単年度ベース 20ha を目標として順調に推移した結果、目標を達成した状況である。
		3 有害鳥獣対策の推進	有害鳥獣による農業被害額	13,859 千円	5,267 千円	5,894 千円	10,000 千円	169.6	「有害鳥獣による農業被害額」は、令和 4 年度被害額の実績値である。被害額の 75% がイノシシ、13% がカラスによるもので、作物別では、被害額の多い順に、水稻（53%）、果樹（22%）、豆類（18%）、野菜類（5%）、麦類（3%）となっている。